

# スチュワードシップ活動レポート

## - 2020年第1四半期

### Q1 2020

2 スチュワードシップのガイダンス - 新型コロナウイルス感染症に対応する企業とのエンゲージメント

3 議決権行使やエンゲージメントのガイドラインへのR-Factor™の組み込み

4 取締役会の質と構成に関する議決権行使ガイドラインの強化—2020年版

5 3周年を迎えた「Fearless Girl」キャンペーン：成果は継続

5 新たなスチュワードシップ・プラットフォームを立ち上げ

6 世界のエンゲージメントに関するハイライト

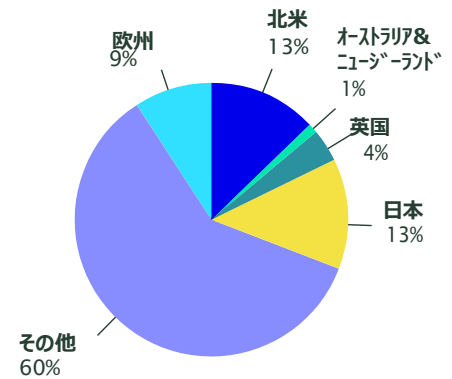
9 エンゲージメントした企業

当レポートでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応する企業とのエンゲージメントに関するスチュワードシップのガイダンス、議決権行使とエンゲージメントのガイドラインへの当社のESGスコアであるRファクター™の組み込み、取締役会の質と構成に関する議決権行使ガイドラインの強化、3周年を迎えた「Fearless Girl（恐れを知らぬ少女）」キャンペーンの成果、業務効率性の向上やレポートの強化を目的とした新たなスチュワードシップ・プラットフォームの立ち上げ、2020年第1四半期のエンゲージメントのハイライト、規制当局への提言を紹介します。

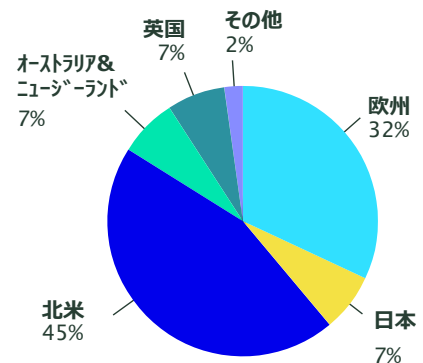
### Q1 2020の議決権行使状況とエンゲージメントの内訳

国	59
議決権を行使した株主総会	2,730
会社提案件数	20,378
賛成	82.8%
反対	17.2%
株主提案件数	453
会社に賛成	82.6%
会社に反対	17.4%

### 議決権行使の地域別内訳



### エンゲージメントの地域別内訳



出所：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ、2020年3月31日現在。データは提示されている日付時点のもので、今後変更されることがあり、その後の時点では最新とみなされません。

---

# スチュワードシップのガイダンス - 新型コロナウイルス に対応する企業とのエンゲージメント

2020年3月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が急拡大したことは、世界中の人々の健康面だけでなく、社会や経済、さらに投資運用の世界にとっても深刻な脅威となっています。

こうした非常事態において、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（「当社」）は、投資先企業が困難な時期に直面し、各社にとっての現下の重要事項は従業員をはじめとするステークホルダーの安全と健康であることを念頭に置き、3月に発信した書簡では、アセット・スチュワードシップにおける2020年の優先項目についての当社の見解をお伝えしました。

長期株主である当社は投資先企業に対し、企業の存続にかかわる財務上の脅威や市場のボラティリティを乗り切るために各社を支援し、スチュワードシップ・エンゲージメントを通じて指針を提供する準備が整っていることを伝えました。

また、エンゲージメントでの対話は、長期的に重要で特定の持続可能性に関する問題よりも、少なくとも当面は従業員の健康、顧客への対応と保護、サプライチェーン全体の安全の確保といった、環境・社会・ガバナンス（ESG）についての喫緊の課題が中心になると考えました。企業は、財務の安定性を維持するために短期的な流動性ニーズに対応する上で難しい判断に迫られるであろうことを踏まえ、当社は投資先企業に対して以下のことを推奨しました。

- ・ 短期的にはプラスに働くものの長期的な財務の安定性やビジネスモデルの持続可能性を損なう恐れがあるような不当なリスクを取ることを控える。
- ・ 新型コロナウイルスによって予想される事業運営やサプライチェーンへの短期的・中期的影響、それに対する経営陣の備え、シナリオの策定や分析について、投資家に説明する。
- ・ 新型コロナウイルスによって予想される、長期事業戦略の一環としての重要なESG課題に対する取り組み方への影響について、具体的に提示する。
- ・ 最後に、ウイルスの感染拡大防止のため、各企業には政府当局の指示に従い、年次株主総会の開催延期やオンラインによるバーチャル開催への変更を強く推奨する。そしてバーチャル株主総会を開催する場合、通常の株主総会で株主に付与される全ての権利や機会が保持されることを求める。

---

# 当社独自のESGスコアであるRファクター™の 議決権行使やエンゲージメントのガイドラインへの 組み込み

2020年1月、投資先企業に毎年送付する書簡の中で当社のCEO、サイラス・タラポールヴァラは、投資先企業が重要な持続可能性課題に適切に対処できるように働きかけを継続していくことを強調しました。書簡では、取締役会が組織内でESG課題に優先順位をつけるための指針を提示した他、持続可能性に関する課題についての議決権行使やエンゲージメント・ガイドラインの変更を説明しました。

当社は以前から、持続可能性をアセット・スチュワードシッププログラムの重点に置いてきました。2017年には、株主価値が気候変動、労働慣行、消費者製品の安全性といった問題からますます大きな影響を受けるようになっていくと考え方にに基づき、企業の長期戦略の策定プロセスに持続可能性の視点を取り入れるよう初めて取締役会に要請しました。それ以降、持続可能性に関して数百件に上るエンゲージメントを行ってきましたが、評価を実施した投資先企業の中で重要なESG課題を十分に認識し、企業戦略に組み込み、情報を開示しているのは25%にも達していません。さらに、企業は投資家に対し、どのESG課題に、どのように取り組むべきか、そうした取り組みをどのように情報発信したらよいか、明瞭な指針を求めています。

そこで当社は2019年に、ESG課題に包括的に取り組むために、ESGに関する透明性の高いスコアリング・システムとして、財務上重要であり企業が属する業界固有のESG課題に関して企業の事業運営とガバナンスのパフォーマンスを計測するRファクターを開発しました。世界有数のデータプロバイダー4社から提供されるデータに加えて、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の透明性の高いマテリアリティ（重要性）・フレームワークを活用したRファクターは、世界中の7,300社以上の上場企業に独自のESGスコアを付与しており、これにより地域や世界の同業他社と比較した企業のパフォーマンスを評価することができます。

投資先企業とスコア情報を共有し、当社のスチュワードシップ・プログラムにスコアを幅広く組み込むことにより、当社はESG課題の管理と情報開示の向上を目指しています。これは投資家と企業の双方にとって大きな利益をもたらすものと確信しており、この目的を踏まえて当社は以下の行動を取る方針です。

- ・ 2020年の株主総会シーズンを手始めに、**S&P500指数（米国）、FTSE350指数（英国）、ASX100指数（豪）、TOPIX100指数（日本）、DAX30指数（独）、CAC40指数（仏）**の各構成企業の中で、Rファクタースコアが最低水準で、スコア改善に向けた具体的な計画を策定していない企業の取締役会に対して、反対や棄権も含め、問題意識を提起するために必要な議決権行使を行う。
- ・ 2022年以降には対象を拡大し、Rファクタースコアが数年間連続で同業他社を下回り、かつ有意義な変化が認められない企業についても同様の行使アクションを取る予定。

当社は投資先企業と協力し、より持続可能な資本市場の構築に引き続き取り組む方針です。自社のRファクタースコアを確認したい方は、こちらからリクエストしてください。

---

# 取締役会の質と構成に関する議決権行使ガイドラインの強化—2020年版

---

## 許容可能な取締役兼任数

当社は取締役が各ポジションでより多くの時間を割くことができるよう、オーストラリア、カナダ、欧州、英国、米国の証券取引所に上場する企業について、許容可能な取締役兼任数に関する議決権行使のガイドラインを修正しました。当社は、以下に該当する取締役について反対票を投じる可能性があります。

- ・ 上場企業の業務執行取締役（執行役員）で、3社以上の上場企業の実務取締役として就任
- ・ 取締役会長または筆頭の独立取締役で、4社以上の上場企業の実務取締役として就任
- ・ 取締役候補で、5社以上の上場企業の実務取締役として就任

---

## 独立性のある取締役会のリーダーシップ

効果的で独立性のある取締役会のリーダーシップは、優れたコーポレートガバナンスと長期的な価値創出における重要な要素であると当社は考えています。当社は、S&P500指数とストックス欧州600指数の構成企業の中で、取締役会会長とCEOが兼任し、さらに筆頭の独立取締役または独立副会長を選任していない企業について、指名委員会の委員長または委員に対し反対票を投じる可能性があります。

---

## ジェンダー・ダイバーシティ

当社は、ジェンダー・ダイバーシティの議決権行使ガイドラインの適用範囲を香港とシンガポールに拡大し（詳細は以下の「Fearless Girlキャンペーン」のセクションを参照）、ストレーツ・タイムズ指数とハンセン指数の構成企業を対象とします。さらに、ジェンダー・ダイバーシティの議決権行使ガイドラインを適用している市場では、4年連続でジェンダー・ダイバーシティに関する懸念を抱き、かつ当社とのエンゲージメントで建設的なコミュニケーションが得られなかった企業に対し指名・ガバナンス委員会の委員長だけでなく、委員会全体に反対票を投じる方針です。詳細は以下の「Fearless Girlキャンペーン」のセクションをご覧ください。

当社が定める議決権行使およびエンゲージメントに関する2020年ガイドライン（主な変更点の概要を含む）の全文については、当社のウェブサイトをご覧ください：<https://www.ssga.com/apac/jp/individual-investors/ja/about-us/asset-stewardship-individual.html>

## 3周年を迎えた「Fearless Girl」キャンペーン： 成果は継続

2020年3月、Fearless Girlキャンペーンの3周年と国際女性デーを記念し、「リビングウォール」を設置しました。リビングウォールには、当社がキャンペーンを開始した2017年3月以降に初めて女性役員が就任した企業数が表示されています。キャンペーンはウォール街の近くに少女像を設置したことから始まり、以来当社は取締役会に1人以上の女性取締役を起用するよう要求し、それが達成されなかった企業の取締役会に対して反対票を投じることを表明してきました。キャンペーンの成果により、2017年には米国、英国、オーストラリアでジェンダー・ダイバーシティ推進の勢いが高まり、2018年にはこの行使ガイドラインの適用対象を欧州、カナダ、日本に拡大しました。

喜ばしいことに、2017年のFearless Girlキャンペーンの開始から3年間にわたる建設的なエンゲージメントや議決権行使は成果を上げており、当社が特定した企業の約49%に当たる681社が要請に応じて女性取締役を新たに任命しました。

	特定された企業数	女性取締役が新たに就任した企業数
オーストラリア	59	30
カナダ	74	33
欧州（英国除く）	13	9
日本	295	101
英国	15	13
米国	928	495
<b>合計</b>	<b>1,384</b>	<b>681</b>

Fearless Girlキャンペーンに関する詳細は、こちらからご覧ください。

## 新たなスチュワードシップ・プラットフォーム を立ち上げ

2020年1月、アセット・スチュワードシッププログラムを強化するため、当社はエンゲージメントと議決権行使に関するデータを一元管理するだけでなく、分析やレポートの機能も単一のプラットフォーム上に搭載したウェブベースの新たなスチュワードシップ・プラットフォームを立ち上げました。新たなプラットフォームにより、スチュワードシップ・チームの能力が増強され、当社のエンゲージメントによる影響や成果の追跡が向上し、アクティブ運用チームとの連携も高まりました。加えて、このプラットフォームには当社のRファクタースコアも組み込まれているため、ESGの観点での評価やモニタリングが促進されています。

---

# 世界のエンゲージメントに関するハイライト

---

## 欧州・中東・アフリカ (EMEA)

**Royal Boskalis Westminster N.V.**とのエンゲージメントの中で、新たな役員報酬方針について当社は意見を述べました。長期インセンティブ計画の構造に関して懸念を表明するとともに、役員と株主の利益の整合性を向上させるために、報酬は現金ではなく業績連動型株式で付与することを提案しました。さらに、長期インセンティブ計画で指標とされる業績目標が株価動向のみであったため、報酬委員会の委員長に対し、長期インセンティブ計画と企業の長期戦略目標の整合性を高めるために他の指標も追加するよう促しました。最後に、現時点で入手できる情報が限定的であるとの判断に基づき、長期インセンティブ計画で指標とされる業績目標についての開示を強化するよう推奨しました。

当社のフィードバックを受けて、Royal Boskalis Westminsterは、長期インセンティブ計画で指標とされる目標に関する透明性の向上と同計画の構造の見直しを約束しました。

---

## 北米

2020年第1四半期に一部の企業で重要な経営上層部が交代しましたが、中でも特に注目されたのは、2月25日に発表された**Walt Disney Company**のCEOの辞任でした。当社はWalt Disney Companyとのエンゲージメントの中で、役員継承計画や今後のリーダーシップ構造と経営上層部の責任について議論していました。

また過去数年、CEOの報酬総額やそれに起因してレピュテーションリスクが高まっていることに懸念を表明していました。そのため、高水準の役員報酬に起因する長期的なレピュテーションリスクを軽減するために取締役会は行動する必要があると当社は考え、2020年の年次株主総会で同社の役員報酬について支持しませんでした。

**Apple Inc.**の年次株主総会に先立って、当社は「Freedom of Expression and Access to Information Policies（表現の自由と情報へのアクセス）」に関連する決議について、数回にわたり同社とエンゲージメントを実施しました。こうした議論に加えて、Appleの情報開示に関する現状分析、同業他社の動向、同社のRファクタースコアに基づき、当社は、Appleには同業他社から遅れを取っている側面が一部あるため、同社の事業慣行を一段と強化する余地があると判断しました。当社はエンゲージメントを通じてAppleに対し、人権に関する公式方針を定め公表するよう促しました。Appleは当社の要請に賛同し、表現の自由に言及した人権に関する公式方針を1年以内に発表することを目指しています。Appleの意向を受け、当社はこの提案について棄権票を投じました。

---

## アジア太平洋

当社は昨年、日本におけるアクティビスト投資家のキャンペーンが、株主への資本還元のみならずフォーカスしたことから、取締役を送り込んで企業戦略に影響を与える機会も追求することに变化している点を指摘しました。2019年に日本は米国に次いで最も頻繁に、アクティビスト・キャンペーンの標的とされました。2020年に入り、第1四半期に既にキャンペーンがいくつか実施されており、この傾向は今年も続く予想されます。

アクティビスト投資家は昨年、取締役のポジション獲得という歴史的な成功を収めており、その一因として、アクティビストのアプローチがより洗練され長期志向となっていることが挙げられます。当社は取締役に対し、長期戦略を株主に効果的に情報発信する能力を期待しています。さらに、取締役会は持続可能なリターンを最大化するための最適な戦略の策定に必要とされる知見を共有する、多様なメンバーで構成されることが望まれます。

---

## 当社のパブリックコメント – 議決権行使助言会社の委任状勧誘規制（米SEC規則）からの適用除外に関して

2020年1月、当社は議決権行使助言会社とそのガイダンスに影響を与える規制案について、米証券取引委員会（SEC）のコメント要請に応じました。当社は回答の中で、SECの議決権行使プロセス改善の取り組み全般を支持した一方で、規制案については懸念を表明しました。

また、企業に議決権行使助言会社のレポートを投資家への送付前に閲覧することを認める提案に対しては、閲覧を必須とすべき証拠は見当たらないと指摘しました。一方で、閲覧が必須とされる場合、レポートに掲載された事実とデータを対象に1回だけに限定し、投資家も企業と同時にドラフト・レポートを受け取れるものとするを指摘しました。さらに、企業によるドラフト・レポートへの反応に関するリンクを最終レポートに掲載することの義務付けへの反対や、議決権行使助言会社が顧客の要件に応じて作成したリサーチや推奨の閲覧を企業に認めることへの反対を表明しました。

最後に、規制案は議決権行使の特定の側面に対応しており、議決権行使プロセス改善における重要な一歩であるものの、議決権行使システムの核心的な問題には対応しておらず、投票結果が正確に記録されていることを想定していると思われます。そのため、当社はSECに対して、議決権行使システムと投票の正確性の問題にも迅速に対応すべきとの意見を示しました。このような改革には少なくとも、最終的な投票権限を持つ個人、機関に投票が指図通り行われたことを示す確認を送付することや、ユニバーサル・プロキシールール（二案択一ではなく、全ての取締役候補から選定可能とする規則）の策定が含まれるべきと考えており、これにより取締役の選任で得票を競うケースでの煩雑さが大幅に低減するはずと見込んでいます。議決権行使プロセスに関する規制案を引き続き注視していきます。

---

# 「責任ある機関投資家の諸原則： 日本版スチュワードシップコード」の改定案

当社は2020年第1四半期に「責任ある機関投資家の諸原則：日本版スチュワードシップコード」の改定案に関するパブリックコメントを提出しました。改定案でESG要素が企業の長期業績における財務上重要な要因として適切に特定され、運用会社に対してESGファクターを投資プロセスに組み込むことが推奨された点を踏まえて、当社は改定案に支持を表明しました。また、同改定案は運用会社に対して議決権行使、エンゲージメント、報告を通じてスチュワードシップ活動を効果的に行うよう促しています。



# エンゲージメントした企業

企業名	市場
AA Plc	United Kingdom-Europe
ABM Industries, Inc.	United States-North America
Acuity Brands, Inc.	United States-North America
Advantest Corp.	Japan-Asia & Pacific
Aircastle Limited	United States-North America
Alstom SA	France-Europe
Amazon.com, Inc.	United States-North America
AmerisourceBergen Corp.	United States-North America
AMP Ltd.	Australia-Asia & Pacific
Anthem, Inc.	United States-North America
Apple, Inc.	United States-North America
Aramark	United States-North America
Aristocrat Leisure Ltd.	Australia-Asia & Pacific
ASGN Incorporated	United States-North America
ASICS Corp.	Japan-Asia & Pacific
Assicurazioni Generali SpA	Italy-Europe
AstraZeneca Plc	United Kingdom-Europe
ATOS SE	France-Europe
AXA SA	France-Europe
Banco de Sabadell SA	Spain-Europe
Barclays Plc (Shareholder proposal proponent: Share Action)	United Kingdom-Europe
Bouygues SA	France-Europe
Cap Gemini	France-Europe
Cigna Corporation	United States-North America
Citizens Financial Group, Inc.	United States-North America
Commercial International Bank (Egypt) SAE	Egypt-Middle East
Credit Agricole SA	France-Europe
Danone SA	France-Europe
Dassault Systemes SA	France-Europe
DaVita Inc.	United States-North America
Deere & Co.	United States-North America
Deutsche Telekom AG	Germany-Europe
Dexus	Australia-Asia & Pacific
Diageo Plc	United Kingdom-Europe
Dolby Laboratories, Inc.	United States-North America
Duke Energy Corporation	United States-North America
E.ON SE	Germany-Europe
easyJet Plc	United Kingdom-Europe

企業名	市場
Edenred SA	France-Europe
Enagas SA	Spain-Europe
ENGIE SA	France-Europe
Enzo Biochem, Inc.	United States-North America
Enzo Biochem, Inc. (Dissident shareholder: Harbert Discovery Fund)	United States-North America
Euronext NV	Netherlands-Europe
Facebook, Inc.	United States-North America
Faurecia SA	France-Europe
FedEx Corporation	United States-North America
Ferguson PLC	United States-North America
Getlink SE	France-Europe
Greenbrier Cos., Inc.	United States-North America
Groupe Bruxelles Lambert SA	Belgium-Europe
Hamborner REIT AG	Germany-Europe
Hess Corporation	United States-North America
Hewlett Packard Enterprise Company	United States-North America
Hologic, Inc.	United States-North America
Host Hotels & Resorts, Inc.	United States-North America
Iberdrola SA	Spain-Europe
Immersion Corporation	United States-North America
Instructure, Inc.	United States-North America
Japan Tobacco Inc.	Japan-Asia & Pacific
Kirin Holdings Co., Ltd.	Japan-Asia & Pacific
Klepierre SA	France-Europe
Kone Oyj	Finland-Europe
Lennar Corp.	United States-North America
LivePerson, Inc.	United States-North America
Mack-Cali Realty Corporation (Dissident shareholder: Bow Street)	United States-North America
Mapfre SA	Spain-Europe
Mastercard Incorporated	United States-North America
MAXIMUS, Inc.	United States-North America
McDonald's Corporation	United States-North America
Mytilineos Holdings SA	Greece-Europe
Netflix, Inc.	United States-North America
Nexans SA	France-Europe
Novartis AG	Switzerland-Europe
Nuance Communications, Inc.	United States-North America

企業名	市場
ONEOK, Inc.	United States-North America
Orange SA	France-Europe
Pandora AS	Denmark-Europe
Paragon Banking Group Plc	United Kingdom-Europe
Pattern Energy Group, Inc.	United States-North America
Pattern Energy Group, Inc. (Dissident shareholder: Water Island)	United States-North America
PDC Energy, Inc.	United States-North America
PGE Polska Grupa Energetyczna SA	Poland-Europe
Plastic Omnium SA	France-Europe
Polski Koncern Naftowy ORLEN SA	Poland-Europe
Power Financial Corporation	Canada-North America
PTC, Inc.	United States-North America
QUALCOMM, Inc.	United States-North America
Recruit Holdings Co., Ltd.	Japan-Asia & Pacific
Renault SA	France-Europe
Royal Boskalis Westminster NV	Netherlands-Europe
Royal Dutch Shell plc	Netherlands-Europe
Royal KPN NV	Netherlands-Europe
Salesforce.com, Inc.	United States-North America
Samsung Electronics Co., Ltd.	Korea, Republic of-Asia & Pacific
Sanderson Farms, Inc.	United States-North America
Sanderson Farms, Inc. (Shareholder proposal proponent: As You Sow)	United States-North America
Santos Ltd. (Shareholder proposal proponent: ACCR)	Australia-Asia & Pacific
Scentre Group	Australia-Asia & Pacific
Schlumberger NV	United States-North America
Scout24 AG	Germany-Europe
SEGRO Plc	United Kingdom-Europe

企業名	市場
Sekisui House, Ltd.	Japan-Asia & Pacific
Sekisui House, Ltd. (Dissident shareholder)	Japan-Asia & Pacific
Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	Japan-Asia & Pacific
SL Green Realty Corp.	United States-North America
Spark Infrastructure Group	Australia-Asia & Pacific
Standard Chartered Plc	United Kingdom-Europe
Standard Life Aberdeen PLC	United Kingdom-Europe
Starbucks Corp.	United States-North America
SUNCORP.	Japan-Asia & Pacific
Target Corporation	United States-North America
The Walt Disney Co.	United States-North America
The Williams Companies, Inc.	United States-North America
Toshiba Machine Co., Ltd.	Japan-Asia & Pacific
TransDigm Group Incorporated	United States-North America
TUI AG	Germany-Europe
Tyson Foods, Inc. (Shareholder proposal proponent: Investor Advocates for Social Justice)	United States-North America
Ubisoft Entertainment SA	France-Europe
Ultragenyx Pharmaceutical, Inc.	United States-North America
UniCredit SpA	Italy-Europe
Veolia Environnement SA	France-Europe
Verso Corp.	United States-North America
Verso Corp. (Dissident shareholder: Atlas)	United States-North America
Vicinity Centres	Australia-Asia & Pacific
Woodside Petroleum Ltd.	Australia-Asia & Pacific
Woodside Petroleum Ltd. (Shareholder proposal proponent: ACCR)	Australia-Asia & Pacific
Zalando SE	Germany-Europe

## ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

当社は、世界各国の政府、機関投資家、金融アドバイザーを顧客とし、顧客の皆様が財務上の目標を達成する手助けを行うために、指針となる以下の原則を毎日実践しています。

- ・ 厳格さが礎
- ・ 幅広い選択肢からの構築
- ・ スチュワード（受託者）として
- ・ 将来への投資

過去40年にわたり、これらの原則のおかげで当社は激しく変動する投資の世界で翻弄されることなく、数百万もの人々の金融面の将来を守る手助けを行ってきました。これは、世界27拠点で活動する従業員が存在、そして、常に向上しようという全社共通の強い信念がなければ実現できなかったと確信しています。その結果、約2.69兆ドル\*を運用する世界第3位の資産運用会社へと成長しています。

\*運用資産残高には、約500億ドル（2020年3月末時点）のステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（以下「SSGA FD」）が取り扱っているSPDRの残高を含みます。SSGA FDはSSGAの関連会社です。

- ・ 本稿はState Street Global Advisors が作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。
- ・ 本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・ 本資料は、信頼しうると考えられる情報源から得たものですが、正確性・完全性は保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証するものではありません。
- ・ 本資料に表示している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。
- ・ 本資料に記載の各インデックスの著作権・知的所有権その他一切の権利は各インデックスを算出・公表している機関・会社に帰属します。

## ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

## ssga.com

### State Street Global Advisors Worldwide Entities

**Abu Dhabi:** State Street Global Advisors Limited, Middle East Branch, 42801, 28, Al Khatham Tower, Abu Dhabi Global Market Square, Al Maryah Island, Abu Dhabi, United Arab Emirates. Regulated by ADGM Financial Services Regulatory Authority. T: +971 2 245 9000.

**Australia:** State Street Global Advisors, Australia Services Limited (ABN 16 108 671 441) (AFSL Number 274900) ("SSGA, ASL"). Registered office: Level 15, 420 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia. T: 612 9240-7600. F: 612 9240-7611. **Belgium:** State Street Global Advisors Belgium, Chaussée de La Hulpe 120, 1000 Brussels, Belgium. T: 32 2 663 2036. F: 32 2 672 2077. SSGA Belgium is a branch office of State Street Global Advisors Ireland Limited. State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221,

authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Canada:** State Street Global Advisors, Ltd., 1981 McGill College Avenue, Suite 500, Montreal, Quebec, H3A 3A8, T: +514 282 2400 and 30 Adelaide Street East Suite 800, Toronto, Ontario M5C 3G6. T: +647 775 5900. **Dubai:** State Street Global Advisors Limited, DIFC Branch, Central Park Towers, Suite 15-38 (15th floor), P.O. Box 26838, Dubai International Financial Centre (DIFC), Dubai, United Arab Emirates. Regulated by the Dubai Financial Services Authority (DFSA). T: +971 (0)4-4372800. F: +971 (0)4-4372818. **France:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Paris branch is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with

company number 145221, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Ireland Limited, Paris Branch, is registered in France with company number ROS Nanterre 832 734 602 and whose office is at Immeuble Défense Plaza, 23-25 rue Delarivière-Lefoullon, 92064 Paris La Défense Cedex, France. T: (+33) 1 44 45 40 00. F: (+33) 1 44 45 41 92.

**Germany:** State Street Global Advisors GmbH, Briener Strasse 59, D-80333 Munich. Authorised and regulated by the Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin"). Registered with the Register of Commerce Munich HRB 121381. T: +49 (0)89-55878-400. F: +49 (0)89-55878-440. **Hong Kong:** State Street Global Advisors Asia Limited, 68/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong. T: +852 2103-0288. F: +852 2103-0200. **Ireland:** State Street Global Advisors Ireland Limited is regulated by the Central Bank of Ireland. Registered office address 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Registered number 145221. T: +353 (0)1 776 3000. F: +353 (0)1 776 3300. **Italy:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano) is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano), is registered in Italy with company number 10495250960 - R.E.A. 2535585 and VAT number 10495250960 and whose office is at Via Ferrante Aporti, 10 - 20125 Milano, Italy. T: +39 02 32066 100. F: +39 02 32066 155. **Japan:** State Street Global Advisors (Japan) Co., Ltd., Toranomon Hills Mori Tower 25F

1-23-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-6325 Japan. T: +81-3-4530-7380 Financial Instruments Business Operator, Kanto Local Financial Bureau (Kinsho #345), Membership: Japan Investment Advisers Association, The Investment Trust Association, Japan, Japan Securities Dealers' Association. **Netherlands:** State Street Global Advisors Netherlands, Apollo Building, 7th floor Herikerbergweg 29 1101 CN Amsterdam, Netherlands. T: 31 20 7181701. SSGA Netherlands is a branch office of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Singapore:** State Street Global Advisors Singapore Limited, 168, Robinson Road, #33-01 Capital Tower, Singapore 068912 (Company Reg. No: 200002719D, regulated by the Monetary Authority of Singapore). T: +65 6826-7555. F: +65 6826-7501. **Switzerland:** State Street Global Advisors AG, Beethovenstr. 19, CH-8027 Zurich. Authorised and regulated by the Eidgenössische Finanzmarktaufsicht ("FINMA"). Registered with the Register of Commerce Zurich CHE-105.078.458. T: +41 (0)44 245 70 00. F: +41 (0)44 245 70 16. **United Kingdom:** State Street Global Advisors Limited. Authorised and regulated by the Financial Conduct Authority. Registered in England. Registered No. 2509928. VAT No. 5776591 81. Registered office: 20 Churchill Place, Canary Wharf, London, E14 5HJ. T: 020 3395 6000. F: 020 3395 6350. **United States:** State Street Global Advisors, One Iron Street, Boston, MA 02210-1641. T: +1 617 786 3000.

The whole or any part of this work may not be reproduced, copied or transmitted or any of its contents disclosed to third parties without SSGA's express written consent.

The information provided does not constitute investment advice and it should not be relied on as such. It should not be considered a solicitation to buy or an offer to sell a security. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon. You should consult your tax and financial advisor.

All material has been obtained from sources believed to be reliable. There is no representation or warranty as to the accuracy of the information and State Street shall have no liability for decisions based on such information.

The views expressed in this material are the views of State Street Global Advisors Asset Stewardship Team through the period ended September 30, 2019 and are subject to change based on market and other conditions. This document contains certain statements that may be deemed forward-looking statements.

The trademarks and service marks referenced herein are the property of their respective owners. Third-party data providers make no warranties or representations of any kind relating to the accuracy, completeness or timeliness of the data and have no liability for damages of any kind relating to the use of such data.

© 2020 State Street Corporation.  
All Rights Reserved.  
ID2996224.2.1.APAC.RTL  
Exp. Date: 5/31/2021